

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 17 日

上場会社名 松田産業株式会社 上場取引所 東証 第1部

コード番号 7456 (URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>) 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 松田 芳明

問合せ先責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 田代 芳孝 TEL (03) 5381-0001

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 3 月期	92,803	(5.0)	2,281	(106.8)	2,330	(106.3)
平成 15 年 3 月期	88,414	(6.7)	1,103	(62.6)	1,129	(61.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成 16 年 3 月期	1,254	(167.9)	57	58	—	7.2	7.0	2.5
平成 15 年 3 月期	468	(60.1)	21	02	—	2.8	3.6	1.3

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 88 百万円 15 年 3 月期 58 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 21,546,990 株 15 年 3 月期 21,684,078 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
平成 16 年 3 月期	34,017		18,004	52.9		831	89	
平成 15 年 3 月期	32,198		16,823	52.3		776	73	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 21,626,906 株 15 年 3 月期 21,643,986 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 3 月期	603	6	1,001	1,915
平成 15 年 3 月期	1,724	2,572	1,078	2,390

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	47,000		1,000		350	
通期	97,000		2,500		1,150	

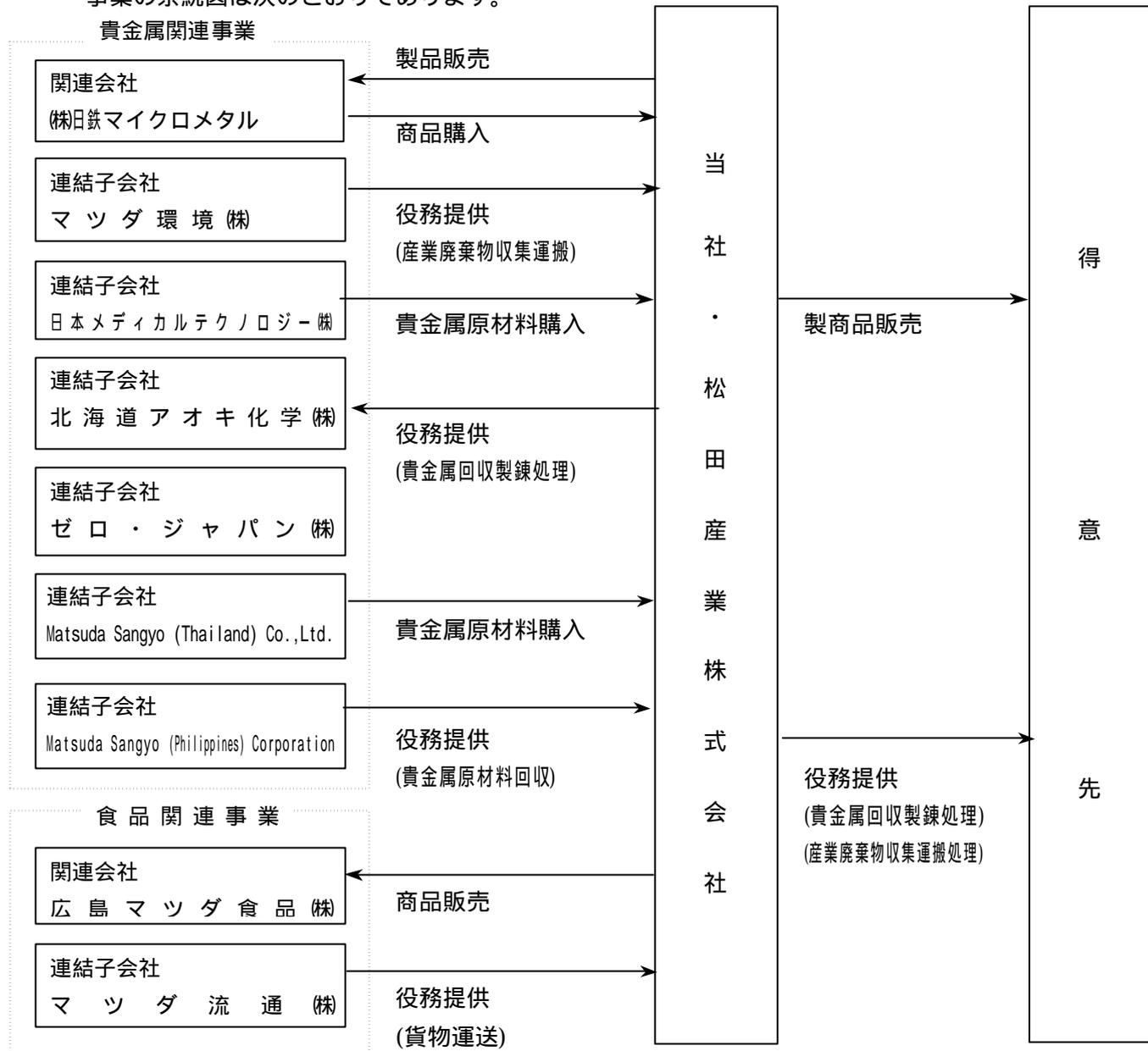
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 52 円 57 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

「企業集団の状況」

当社の企業集団は、当社、子会社7社および関連会社2社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料および食品関連検査機器の販売を行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.およびMatsuda Sangyo(Philippines)Corporationにおいては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通(株)においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の(株)日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産し、広島マツダ食品(株)においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. Matsuda Sangyo(Philippines)Corporation は、平成 16 年 2 月に新規設立し、当期から新たに連結子会社となりました。
 2. 日本メディカルテクノロジー(株)および北海道アオキ化学(株)は、子会社・マツダ環境(株)の子会社であります。
 3. 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

「経営方針」

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社は、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針といたしております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社は、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、内部留保とのバランスを考慮した安定配当の継続と、時機に応じた記念配当・株式分割等を組み合わせることによって、株主の期待に応える施策を取っていきたいと考えております。この施策の一環として、前期には厳しい経営環境下ではありましたが、普通配当につきましては1円増配し、8円の配当を実施いたしました。当期につきましても、引続き株主の期待に応えるべく普通配当につきましても2円増配し、10円とする予定であります。なお、内部留保につきましては、時代の変化に即応して、より大きな収益を生み出す事業展開を行うために、役立たせる所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の市場参入を促進し市場活性化を促す有用な施策であると考えております。今後とも、全体の投資単位の分布状況や当社の株価推移を注意深く見守りながら、実施について検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営目標の指数として、総資本経常利益率（ROA）9%以上、株主資本比率55%以上を掲げております。過去2期にわたって下落を続けた業績も、前3月期（平成15年3月期）を以って底を打ち、当期から上昇軌道に入ったものと認識しております。引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属関連事業につきましては、当事業の主要対象業界である IT 産業は、中長期的には全世界ベースで成長を持続するものと考えております。このような見通しのもと、当社は海外・国内の生産・営業拠点網の整備拡充に努めてまいります。この具体的対応として、タイにおける子会社、Matsuda Sangyo(Thailand) Co., Ltd.が貴金属リサイクルの前処理工程を担う新工場を平成 15 年 2 月に本格稼働させました。これに加え、平成 16 年 2 月にフィリピンにおける原料集荷拠点として、Matsuda Sangyo(Philippines) Corporation を設立いたしました。さらに他のアセアン地域および中国への拠点展開を計画しております。

また、新製品の開発、技術力の向上を図るため、埼玉県入間市の「開発センター」を更に充実させ、現在は、化成品製造ラインの拡充を実施し製品出荷量の増大を図っております。

さらに、環境分野におきましては、産業廃棄物に係る自社処理設備と、我国でも有数の全国許認可網を活用した全国リサイクル処理ネットワーク（セーフティネットワーク）の一層の充実を推進し、取扱量の拡大を図ってまいります。子会社ゼロ・ジャパン(株)は、日本環境安全事業株式会社による PCB 処理施設への装置販売に注力してまいります。

このような貴金属関連事業への投資等により業容の拡大と収益の向上を実現してまいります。

食品関連事業につきましては、末端消費の低迷、歯止めの掛からないデフレ傾向等はあるものの、永年にわたって培ってきた当社の品質保証機能のさらなる強化、仕入ソースの多様化、物流配送網の充実、そしてこれらを背景とした顧客ニーズへの柔軟な対応力等を差別化の武器として、安定的な成長を持続させていく所存であります。

また、近年当社は、情報システムの充実による業務体制の革新にも力を注いでおり、基幹業務システムの統合化を推進するとともに、電子取引への対応等も着々と進めております。

なお、将来的に会社の事業運営、財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があることと認識している事項としては、次のようなものが挙げられます。

(1) 主要製品・商品の価格変動について

製品

当社の製品は、主に金、銀、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その価格面での特徴は、仕入価格の形成が原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、市場価格は国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けるといった点であります。これらの製品の販売価格も、市場価格に基づき決定しております。

当社は、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っております

が、業績の一部について、この貴金属価格の動向に影響を受ける可能性があります。

商品

当社の商品のうち、すりみ、鶏卵加工品を中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料につきましては、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格面での特徴は、仕入・販売いずれの価格も商品市況、為替相場の変動による影響を受けるといふ点であります。当社では、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、業績の一部について、これらの変動により影響を受ける可能性があります。

(2) 当社の食品関連事業と最近の食品に関する問題について

当社の食品関連事業(平成16年3月期の売上高構成比38.5%)は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、鶏卵、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉を中心とした畜産加工原料を幅広く輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りをしております。最近の食品に関する問題において、当社は産地偽装事件に関しては産地表示義務の強化、異物混入問題に関しては異物混入基準の強化などの対策を行っているとともに、安全性確保に関する取り組みとして、当社品質保証室を中心として、食品衛生法に基づく海外産地の品質管理指導に積極的に取り組み、安心・安全な産地加工ネットワークを構築しております。しかしながら、食品の安全性にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社の貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。

(4) 廃棄物等の管理について

当社の製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気中の排出物に対して環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速に対処し、公正で信頼性の高い経営の実現を目指し、下記のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(1) 経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築

当社は、原則毎月1回開催される取締役会の他に、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営戦略会議を毎月1回開催し、重要な業務執行事項等を審議・決定しております。

(2) コンプライアンス重視

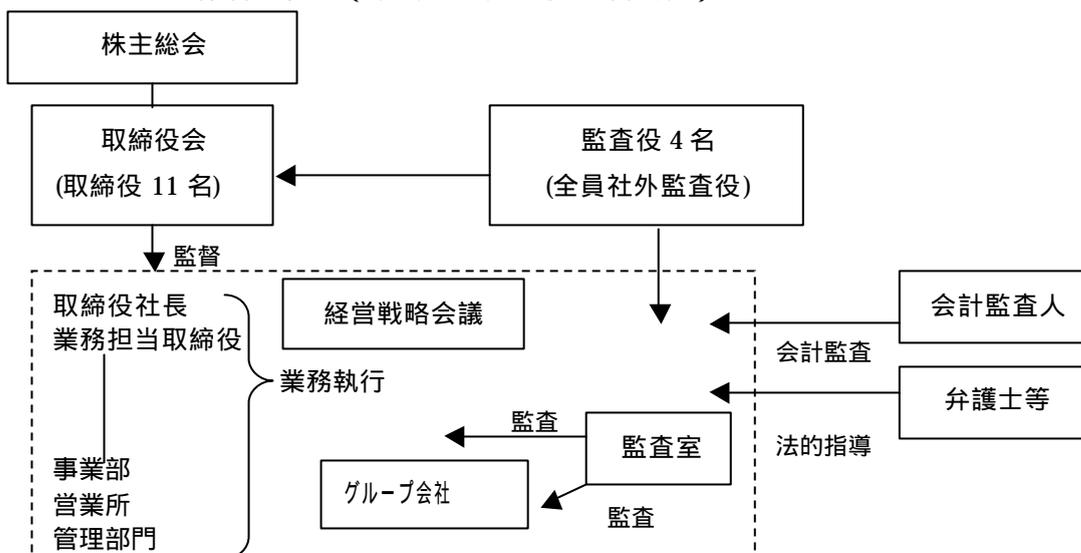
当社は、法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、コンプライアンス体制の充実に努めております。そのために、全役職員を対象に時機を捉えた教育・訓練を実施しております。

(3) 積極的な情報開示

当社は、経営の透明度を高めるために積極的な情報開示を行う必要があると考え、適時開示事項はもちろん、それ以外の事項についても適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 (平成 16 年 3 月 31 日現在)



取締役会は、全 11 名の取締役により構成され、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役による業務執行の監督をしております。

全取締役と各部門の責任者で構成される経営戦略会議は、会社経営に関わる基本方針、戦略事項ならびに重要な業務執行事項、事業運営制度等の審議・決定を行っております。

監査役による業務監査・会計監査が行われている他、当社の内部機関である監査室が、年度計画を策定し、それに従って当社各組織のみならず当社グループ各社に対しても業務監査と会計監査を実施しています。

会計監査人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて弁護士や会計士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役4名は全員社外監査役であり、1名は公認会計士、1名は税理士であり、もう2名は当社の取引先の元取締役であります。当社と当該社外監査役との間には取引関係その他利害関係はございません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

昨年、全国の事業場を対象に周知徹底を図りました「コンプライアンス(遵法)経営について」のフォロー活動を推進いたしました。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社から不動産を賃借しておりますが、その賃貸借条件については不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して、公正に決定しております。

「経営成績および財政状態」

経営成績

1. 当期の業績の概要

(1) 全般的概要

当期における我が国経済は、個人消費に盛り上がりを欠く一方、好調な輸出を背景に自動車関連、IT関連等の企業業績が回復して、民間設備投資が増加に転じるなど、景気の一部には明るさが見えはじめてまいりました。

この中で、当社の貴金属関連事業を取巻く事業環境は、半導体・電子部品業界の一部には回復の動きがみられました。また、食品関連事業においては、鶏インフルエンザ問題等の影響もあって末端消費が低迷し、部門間で明暗を分けることとなりました。

このような状況の中で当社は、引き続き経営の効率化に注力するとともに、市場の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に努めてまいりましたが、好調な半導体・電子部品業界に支えられた貴金属部門が前年を上回ったことにより、食品部門における減少を補って、全体として前年を上回ることができました。また、損益面では前年度において発生した一過性のマイナス要因が払拭されたことも影響して大幅に改善されました。

この結果、当期の売上高は92,803百万円(前年比5.0%増)、営業利益は2,281百万円

(前年比 106.8%増) 経常利益は 2,330 百万円(前年比 106.3%増) 当期純利益は 1,254 百万円(前年比 167.9%増)となりました。

部門別概要

貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産量の拡大傾向を受けて、貴金属リサイクル原料の回収量が増加したことにより、金地金の販売量が増加しました。パラジウムは、数量面、価格面とも厳しい状況に置かれていましたが、金の売上増を受けて貴金属製品の売上は堅調に推移いたしました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等や貴金属含有の化成品の販売は順調に推移いたしました。また半導体成膜装置の部品洗浄につきましては、処理工程の集約化を図り、積極的な技術開発により商品アイテムの増加に努めた結果、取扱い数量が増加いたしました。

環境部門においては、各種規制の強化や排出元の削減努力によって産業廃棄物の排出量が減少傾向にある一方、適正処理に対する法律面および社会的なニーズはますます高まりを見せています。この中で環境営業部門においては ISO14001 の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術や、全国収集・運搬網などのインフラを背景に積極的な営業活動を展開しました。また、感材営業部門では、デジタル化の進捗に伴う全体的な縮小傾向に対応し、顧客に対する多角的なサービス提供を推進してシェアの拡大に努めましたが、定着液等の取扱量は減少いたしました。

この結果、貴金属関連事業における当期の売上高は 57,030 百万円(前年比 15.8%増)、営業利益は 1,629 百万円(前年比 54.9%増)となりました。

食品関連事業におきましては、デフレ経済下での消費者の低価格指向や買い控え傾向によって消費が低迷する一方、食品の安全性に関する問題などから、食品の品質管理や履歴管理の徹底が強く求められることとなりました。

このような状況のもと、当部門では、顧客ニーズに的確に応えるため、徹底したユーザーマーケティングを実施するとともに、仕入ソースの多様化や品質保証機能の強化を推進し、販売拡大に努めてまいりました。

また、外食産業における顧客の拡大をめざして立ち上げた「生鮮野菜物流センター」は、当期においても順調に顧客を増加させ、取扱量を拡大してまいりました。

しかしながら、すりみを初めとして多くの商品の取扱量が前年に比べて減少し、売上は前年を下回りました。損益面では、前年において発生した一部商品の相場損、大型貸倒損失の計上等のような一過性要因がなくなったことにより、大きく改善されました。

この結果、食品関連事業における当期の売上高は 35,773 百万円(前年比 8.6%減)、営業利益は 652 百万円(前年比 600 百万円増)という結果となりました。

2. 次期の業績の予想

次期における当社を取巻く事業環境につきましては、企業収益の回復基調維持、設備投資の拡大傾向等、景気の本格回復に向けた明るい兆しも見受けられますが、雇用情勢は依然として不透明であり、デフレ圧力からの脱却は、やっとその緒に着いたばかりと思われまます。このような状況に対処すべく当社といたしましては、危機管理を含めた経営管理の強化を図り、効率的な経営と利益獲得機会増大のための積極的な営業活動を推進して参ります。

貴金属関連事業の貴金属部門におきましては、貴金属原料の回収から貴金属加工品、化成品の販売、精密部品の洗浄まで、顧客企業のニーズに合わせて一つ一つのビジネスチャンスを確実に捉えてまいります。そのために、過年度において実施した国内外の営業・生産拠点の整備拡充をベースに、国内においてはシェア・アップと海外においては新規顧客獲得を通じて量的な拡大に努めてまいります。

また、環境部門では、法的、社会的に廃棄物処理に対する規制が強化され、排出抑制、減量化が進む中であって、安全・適正処理の徹底による顧客の信用の維持強化を基本に、蓄積したインフラ・処理技術を背景に多様なサービス提供を行ない、業界におけるシェアの拡大を図ってまいります。

そして、生産部門では、営業部門と連繋して顧客ニーズの把握に努め、各拠点における生産設備の更新と拡充を通じてより一層の効率化を図るとともに、処理技術の多様化、処理コストの低減、新製品の開発に努めてまいります。また、環境保全の面では、法規制の強化で厳しさを増す基準に対処し、排ガス処理設備更新に象徴されるように地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

次に、食品関連事業におきましては、末端消費者からの安全面に対する要望や、低価格指向への対応等で益々多様化する顧客ニーズを的確に把握し、それに即応する仕入ソース網の充実と品質管理機能の強化を図り、サービスの更なる向上に努めます。また、本格稼働を開始した「生鮮野菜物流センター」の拡充により、外食業界向け取引の拡大を図ります。これらの施策を通じて業容の拡大と収益確保に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高 97,000 百万円(前年比 4.5%増)、営業利益 2,500 百万円(前年比 9.6%増)、経常利益 2,500 百万円(前年比 7.3%増)、当期純利益 1,150 百万円(前年比 8.3%減)を見込んでおります。

また個別業績は、売上高 94,000 百万円(前年比 3.2%増)、営業利益 2,400 百万円(前年比 7.3%増)、経常利益 2,400 百万円(前年比 12.9%増)、当期純利益 1,150 百万円(前年比 2.7%増)を見込んでおります。

なお、これらの業績見通しは、将来の予測でありますので、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらの見通しと異なる場合があります。このことをご承知おき願います。

財政状態

1. 財政状態

総資産は、前連結会計期間末に比べて 1,818 百万円増加し、34,017 百万円となりましたが、その主な要因は、業容の拡大に伴って売上債権および棚卸資産が増加したことにより流動資産が 2,141 百万円増加したことなどです。

株主資本は、業績の回復に伴う利益剰余金の増加が 1,049 百万円あったことなどを受けて、1,180 百万円の増加となりました。

有利子負債は、大型設備投資が一段落した影響などにより、前連結会計期間末に比べて 821 百万円減少し、2,187 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により 603 百万円増加し、投資活動により 6 百万円減少し、財務活動により 1,001 百万円減少いたしました。この結果、換算差額控除後の資金は 475 百万円減少し、当連結会計期間末の資金残高は 1,915 百万円となりました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、前期比 1,121 百万円減の 603 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 1,508 百万円増加したものの、売上債権の増加額と仕入債務の増加額との差額が 1,223 百万円増加したことや、棚卸資産が 1,841 百万円増加したこと等によります。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、前期比 2,565 百万円減の 6 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が 1,677 百万円、投資有価証券の取得による支出が 363 百万円それぞれ減少したことと、保険金受取による収入が 478 百万円あったこと等によります。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、前期比 2,080 百万円減少し、1,001 百万円の減少となりました。これは、長短期借入金の調達・返済による差引支払が 2,159 百万円であったこと等によります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 52 期 平成 13 年 3 月期	第 53 期 平成 14 年 3 月期	第 54 期 平成 15 年 3 月期	第 55 期 平成 16 年 3 月期
株主資本比率(%)	45.8	55.3	52.3	52.9
時価ベースの株主資本比率(%)	54.2	72.5	61.4	55.2
債務償還年数(年)	2.8	1.1	1.7	3.6
インレスト・カバレッジ・レシオ	14.4	38.7	37.7	14.6

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株主時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期対比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	20,208,037	62.8	22,349,817	65.7	2,141,779	10.6
現金及び預金	2,400,482		1,915,445		485,037	
受取手形及び売掛金	9,860,723		11,885,714		2,024,991	
棚卸資産	5,362,803		6,032,616		669,812	
繰延税金資産	235,079		382,107		147,028	
未収入金	1,779,827		793,985		985,842	
その他	656,446		1,440,218		783,772	
貸倒引当金	87,324		100,270		12,945	
固 定 資 産	11,990,744	37.2	11,667,572	34.3	323,172	2.7
有形固定資産	8,048,723	25.0	7,708,223	22.7	340,500	4.2
建物及び構築物	2,371,070		2,203,555		167,514	
機械装置及び運搬具	1,450,100		1,290,712		159,388	
土地	4,167,033		4,148,895		18,137	
建設仮勘定			11,896		11,896	
その他	60,519		53,163		7,356	
無形固定資産	372,493	1.1	352,536	1.0	19,957	5.3
連結調整勘定			4,628		4,628	
その他	372,493		347,908		24,585	
投資その他の資産	3,569,527	11.1	3,606,813	10.6	37,285	1.0
投資有価証券	1,362,725		1,722,619		359,894	
長期貸付金	11,687		3,500		8,187	
会員権	256,439		169,418		87,021	
差入保証金	464,740		455,342		9,397	
繰延税金資産	675,879		656,698		19,181	
その他	1,074,254		879,580		194,674	
貸倒引当金	276,199		280,346		4,146	
資 産 合 計	32,198,782	100.0	34,017,389	100.0	1,818,607	5.6

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 対 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	12,313,839	38.2	13,197,021	38.8	883,181	7.2
支払手形及び買掛金	7,716,635		8,729,767		1,013,131	
短 期 借 入 金	480,000		130,000		350,000	
1 年内に返済予定の長期借入金	661,164		485,164		176,000	
未 払 法 人 税 等	74,705		1,032,122		957,416	
賞 与 引 当 金	400,414		437,585		37,171	
未 払 金	1,886,137		1,204,410		681,726	
そ の 他	1,094,782		1,177,970		83,188	
固 定 負 債	3,050,066	9.5	2,815,844	8.3	234,221	7.7
長 期 借 入 金	1,867,821		1,572,657		295,164	
退 職 給 付 引 当 金	388,682		409,099		20,417	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	782,849		827,554		44,705	
そ の 他	10,713		6,533		4,179	
負 債 合 計	15,363,906	47.7	16,012,866	47.1	648,960	4.2
少 数 株 主 持 分	10,929	0.0			10,929	100.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,559,206	11.1	3,559,206	10.4		
資 本 剰 余 金	4,008,730	12.4	4,008,730	11.8		
利 益 剰 余 金	9,261,294	28.8	10,310,899	30.3	1,049,604	11.3
その他有価証券評価差額金	64,504	0.2	203,896	0.6	139,391	216.1
為替換算調整勘定	510	0.0	248	0.0	261	51.2
自 己 株 式	70,299	0.2	78,457	0.2	8,158	11.6
資 本 合 計	16,823,946	52.3	18,004,523	52.9	1,180,576	7.0
負債、少数株主持分及び資本合計	32,198,782	100.0	34,017,389	100.0	1,818,607	5.6

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			比較増減	
	金額	百分比		金額	百分比	金額	前期対比	
売上高	88,414,164	100.0	%	92,803,260	100.0	4,389,095	5.0	
売上原価	77,701,191	87.9		81,674,919	88.0	3,973,848	5.1	
売上総利益	10,712,973	12.1		11,128,340	12.0	415,367	3.9	
販売費及び一般管理費	9,609,305	10.9		8,846,490	9.5	762,815	7.9	
営業利益	1,103,667	1.2		2,281,850	2.5	1,178,183	106.8	
営業外収益								
受取利息	4,850			1,646				
受取配当金	18,888			9,752				
持分法による投資利益	58,293			88,749				
仕入割引	17,148			18,816				
その他	76,781	175,961	0.2	18,600	137,564	0.1	38,397	21.8
営業外費用								
支払利息	48,733			42,540				
支払手数料	19,815			20,431				
為替差損	77,576			17,928				
その他	3,955	150,081	0.1	8,177	89,077	0.1	61,004	40.6
経常利益	1,129,547	1.3		2,330,337	2.5	1,200,790	106.3	
特別利益								
保険金収入				315,827				
投資有価証券等売却益	20,681	20,681	0.0	2,355	318,183	0.4	297,501	
特別損失								
投資有価証券等評価損	145,739			99,621				
固定資産除却損	26,814			23,133				
固定資産売却損				1,689				
過年度控除対象外消費税		172,553	0.2	37,725	162,169	0.2	10,383	6.0
税金等調整前当期純利益		977,675	1.1		2,486,351	2.7	1,508,675	154.3
法人税、住民税及び事業税	726,381			1,431,444				
法人税等調整額	177,826	548,555	0.6	222,539	1,208,905	1.3	660,350	120.4
少数株主損益		39,014	0.0		23,325	0.0	62,339	
当期純利益		468,134	0.5		1,254,119	1.4	785,985	167.9

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	4,008,730	4,008,730	4,008,730	4,008,730
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高		4,008,730		4,008,730
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	9,025,290	9,025,290	9,261,294	9,261,294
連結剰余金増加高				
当期純利益	468,134	468,134	1,254,119	1,254,119
利益剰余金減少高				
配当金	217,189		173,191	
役員賞与	14,940		12,280	
(内監査役賞与)	(1,000)		(1,040)	
自己株式処分差損		232,129	19,043	204,515
利益剰余金期末残高		9,261,294		10,310,899

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
．営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		977,675	2,486,351
減価償却費		462,058	634,600
連結調整勘定償却額			1,158
貸倒引当金の増減額		258,941	17,092
賞与引当金の増減額		22,287	37,171
退職給付引当金の増減額		259	20,417
役員退職慰労引当金の増減額		119,559	44,705
受取利息及び受取配当金		23,738	11,398
支払利息		48,733	42,540
持分法による投資利益		58,293	88,749
役員賞与金の支払額		14,940	12,280
投資有価証券等売却益		20,681	2,355
投資有価証券等評価損		145,739	99,621
有形固定資産売却益			1,689
有形固定資産除却損		26,814	23,133
過年度控除対象外消費税			37,725
保険金収入			315,827
売上債権の増減額		569,584	1,968,387
たな卸資産の増減額		1,169,133	672,851
仕入債務の増減額		290,012	1,014,479
未払金の増減額			642,784
その他の増減額		582,508	353,824
小 計		2,765,518	1,099,875
利息及び配当金の受取額		31,246	18,656
利息の支払額		45,748	41,390
法人税等の支払額		1,026,166	474,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,724,849	603,113
．投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,062,844	385,672
有形固定資産の売却による収入		1,770	12,500
投資有価証券の取得による支出		421,377	58,062
投資有価証券の売却による収入		114,000	
保険金取得による収入			478,922
その他の収入		203,772	54,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,572,223	6,450
．財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額		364,452	328,778
長期借入れによる収入		1,800,000	200,000
長期借入金の返済による支出		804,761	671,164
株式の発行による収入			
自己株式の売却による収入			65,514
自己株式の取得による支出		63,797	93,974
配当金の支払額		217,189	173,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,078,703	1,001,593
．現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		10,153	70,106
現金及び現金同等物の増減額		221,176	475,037
現金及び現金同等物の期首残高		2,169,306	2,390,482
現金及び現金同等物の期末残高		2,390,482	1,915,445

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.およびMatsuda Sangyo(Philippines)Corporationの7社であります。なお、Matsuda Sangyo(Philippines)Corporationについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、平成16年2月に設立したMatsuda Sangyo(Philippines)Corporationの決算日も12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

棚卸資産

食品関連事業 商 品 ... 先入先出法による原価法

貴金属関連事業 商 品 ... 後入先出法による原価法

製品及び仕掛品 ... 後入先出法による原価法

原 材 料 ... 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の

負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ）

ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息

ヘッジ方針

取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスクおよび相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものは、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	2,987,726千円	3,429,375千円
2.	関連会社に対する投資有価証券(株式)	376,557千円	459,064千円
3.	担保に供している資産		
	建	308,789千円	271,273千円
	物		
	土	1,864,694千円	1,864,694千円
	地		
	計	2,173,483千円	2,135,967千円

上記に対する債務は次のとおりであります。

1年内に返済予定の長期借入金	175,164千円	257,164千円
長期借入金	513,821千円	358,657千円
計	688,985千円	615,821千円

4. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,719,446株であります。

5. 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、普通株式97,540株であります。

6. 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。

なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

借入枠	3,000,000千円
借入実行残高	千円
差引借入未実行残高	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1)運送費及び倉敷料	1,260,110千円	1,132,780千円
(2)貸倒引当金繰入額	259,202千円	17,092千円
(3)給与手当	2,646,753千円	2,495,293千円
(4)賞与引当金繰入額	318,783千円	346,794千円

(5)退職給付費用	63,915千円	103,961千円
(6)役員退職慰労引当金繰入額	134,677千円	45,051千円
(7)賃借料	1,095,229千円	1,081,890千円
(8)減価償却費	109,379千円	182,259千円
(9)連結調整勘定償却額	千円	1,158千円
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	215,023千円	214,867千円

3. 投資有価証券等評価損には、ゴルフ会員権の評価損が含まれております。

4. 固定資産除却損

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	7,475千円	8,149千円
機械装置及び運搬具	18,974千円	14,796千円
その他の	364千円	187千円
計	26,814千円	23,133千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,400,482千円	1,915,445千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	千円
現金及び現金同等物	2,390,482千円	1,915,445千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額			
前連結会計年度末	1,527,007千円	406,050千円	1,933,057千円
当連結会計年度末	1,709,572千円	388,043千円	2,097,615千円
減価償却累計額相当額			
前連結会計年度末	742,078千円	214,521千円	956,600千円
当連結会計年度末	958,321千円	261,665千円	1,219,987千円
期末残高相当額			
前連結会計年度末	784,928千円	191,528千円	976,457千円
当連結会計年度末	751,250千円	126,378千円	877,628千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
前連結会計年度末	321,584千円	533,270千円	854,854千円
当連結会計年度末	286,735千円	387,596千円	674,331千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	支払リース料総額	減価償却費相当額	支払利息相当額
前連結会計年度末	453,820千円	414,862千円	44,339千円
当連結会計年度末	467,824千円	436,559千円	34,335千円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	1 年 内	1 年 超	合 計
前連結会計年度末	3,182 千円	4,239 千円	7,422 千円
当連結会計年度末	3,182 千円	1,057 千円	4,239 千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社 債	79,536	78,657	878
合 計	79,536	78,657	878

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	228,914	375,653	146,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	188,197	151,161	37,036
合 計	417,111	526,814	109,702

(注)当連結会計年度で減損処理を122,747千円実施しており、それらについては減損後の帳簿価額を取得原価としております。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等				
社 債				
そ の 他				
合 計				

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,251	7,263	0

5. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
合 計	

(2) その他有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	379,817
合 計	379,817

6. その他の有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等				
社 債		79,536		
そ の 他				
そ の 他				
合 計		79,536		

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社 債	79,778	80,016	238
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計	79,778	80,016	238

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	380,817	731,964	351,147
連結貸借対照表計上額取得原価を超えないもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	43,356	35,994	7,362
合 計	424,173	767,958	343,785

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：千円）

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等				
社 債				
そ の 他				
合 計				

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

5. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
合 計	

(2) その他有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	415,817
合 計	415,817

6. その他の有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等				
社 債		79,778		
そ の 他				
そ の 他				
合 計		79,778		

(デリバティブ取引関係)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っております。また、すべてヘッジ会計が適用されているため、取引の時価等に関しては記載すべき事項はありません。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

適 格 年 金...当社および連結子会社 2 社は共同で、昭和 53 年 10 月 1 日より、定年に達した従業員のみを支給対象者とした適格退職年金制度を採用しております。

退 職 一 時 金...退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (前連結会計年度) (当連結会計年度)

退 職 給 付 債 務	1,055,953 千円	962,140 千円
年 金 資 産	502,537 千円	541,460 千円
小 計	553,415 千円	420,680 千円
未認識数理計算上の差異	164,732 千円	11,580 千円
退 職 給 付 引 当 金	388,682 千円	409,099 千円

3. 退職給付費用に関する事項 (前連結会計年度) (当連結会計年度)

勤 務 費 用	69,415 千円	78,078 千円
利 息 費 用	21,768 千円	23,230 千円
期 待 運 用 収 益	10,049 千円	10,050 千円

数理計算上の差異の費用処理額	737千円	32,651千円
退職給付費用	80,397千円	123,910千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
割引率	2.2%	2.2%
期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度	当連結会計年度
未払事業税	8,959千円	88,573千円
賞与引当金限度超過額	129,517千円	167,704千円
貸倒引当金限度超過額	102,817千円	114,636千円
役員退職慰労金引当金	322,533千円	336,731千円
投資有価証券等評価損	266,064千円	241,631千円
退職給付引当金限度超過額	104,427千円	130,814千円
繰越欠損金	224,017千円	218,134千円
その他	22,080千円	98,602千円
繰延税金資産小計	1,180,416千円	1,396,825千円
評価性引当額	224,017千円	218,134千円
繰延税金資産合計	956,399千円	1,178,691千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	45,197千円	139,886千円
繰延税金負債合計	45,197千円	139,886千円
繰延税金資産の純額	911,201千円	1,038,805千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.4%
税効果を計上していない子会社の損失	8.2%	2.1%
持分法による投資利益	5.2%	3.2%
地方税均等割額	3.3%	1.3%
留保金課税	0.6%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	0.9%
子会社貸倒引当金		4.0%
その他	2.9%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%	48.6%

3. 当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は事業税に対する外形標準課税の超過税率が明らかになったことにより、前連結会計年度の41.2%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,472千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23,225千円増加しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	49,255,329	39,158,835	88,414,164		88,414,164
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	4,800	50,241	55,041	(55,041)	
計	49,260,129	39,209,076	88,469,205	(55,041)	88,414,164
営 業 費 用	48,208,438	39,157,100	87,365,538	(55,041)	87,310,496
営 業 利 益	1,051,691	51,976	1,103,667		1,103,667
・資産・減価償却及び資本的支出					
資 産	20,039,910	8,345,985	28,385,895	3,812,886	32,198,782
減 価 償 却 費	427,977	34,081	462,058		462,058
資 本 的 支 出	2,134,234	78,050	2,212,285		2,212,285

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	57,030,060	35,773,199	92,803,260		92,803,260
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	4,800	48,019	52,819	(52,819)	
計	57,034,860	35,821,218	92,856,079	(52,819)	92,803,260
営 業 費 用	55,405,561	35,168,667	90,574,229	(52,819)	90,521,409
営 業 利 益	1,629,299	652,551	2,281,850		2,281,850
・資産・減価償却及び資本的支出					
資 産	21,549,976	8,920,550	30,470,527	3,546,862	34,017,389
減 価 償 却 費	599,091	35,509	634,600		634,600
資 本 的 支 出	359,521	18,265	377,786		377,786

(注) 1. 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性に照らし、総合的に区分しております。

2. 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業 ... 金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業 ... 水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(2) 所在地別セグメント

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。

(単位：千円)

区 分	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
製 品		25,845,278	30,590,140
処 理		6,744,986	6,960,226

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
貴 金 属 関 連 事 業		49,255,329	57,030,060
食 品 関 連 事 業		39,158,835	35,773,199
合 計		88,414,164	92,803,260

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

(単位：千円)

区 分	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
貴 金 属 関 連 事 業		19,799,735	24,014,435
食 品 関 連 事 業		34,867,002	32,118,985
合 計		54,666,737	56,133,420

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称		住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)の割合
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	松田物産(株)		東京都新宿区	千円 50,875	不動産業・損 害保険代理業	(被所有) 直接 12.9%
	関係	なし	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			工場用地、営 業所および社 宅の賃借	千円 75,408		千円
	内容	事業上の関係	土地・ 建物の 賃借	保証金の差入	千円	差入保証金

(注) 1. 当社代表取締役社長 松田 芳明およびその近親者が 100%を直接保有しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称		住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)の割合
関連会社	(株)日鉄マイク ロメタル		埼玉県入間市	千円 250,000	貴金属電子材 料製造	所有 直接 30%
	関係	兼任 2名 (うち当社 従業員1名)	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			金地金の販売	千円 1,077,277	売掛金	千円 215,514
	内容	事業上の関係	当社製品の 販売先 当社商品 調達先	金ポンディングワ イヤ等の購入	千円 18,080	買掛金 未収入金
			仕入割引	千円 18,816		千円

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当

事者と同様の条件によっております。

- (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行うこととしております。